

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ナナオ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 執行役員 総務・経理担当 経理部長 出南 一彦 TEL (076) 275-4121
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,307	△6.6	8,475	△27.3	8,497	△27.7	4,433	△42.5
19年3月期	95,611	12.4	11,656	△1.9	11,754	△1.9	7,713	6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	195	03	—	—	7.9	10.7	9.5
19年3月期	339	35	—	—	14.6	14.9	12.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	74,540	55,487	55,487	74.4	2,441	13	
19年3月期	83,563	56,339	56,339	67.4	2,478	62	

(参考) 自己資本 20年3月期 55,487百万円 19年3月期 56,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,579	△8,368	△1,774	13,108
19年3月期	3,661	△5,973	△1,441	15,730

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	30	00	40	00	70	00	1,591	20.6	3.0
20年3月期	40	00	40	00	80	00	1,818	41.0	3.3
21年3月期(予想)	40	00	40	00	80	00	—	35.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,000	2.3	3,700	△17.1	3,700	△18.9	2,200	△26.9	96	79
通期	91,000	1.9	8,600	1.5	8,600	1.2	5,100	15.0	224	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、および23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,731,160株 19年3月期 22,731,160株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,011株 19年3月期 798株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	82,546	△12.1	9,529	△17.8	9,727	△17.1	5,988	△21.1
19年3月期	93,915	14.8	11,594	△1.3	11,736	△0.5	7,593	3.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	263	44	—	—
19年3月期	334	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	71,594		55,588		77.6	2,445	58	
19年3月期	80,612		54,688		67.8	2,405	97	

(参考) 自己資本

20年3月期

55,588百万円

19年3月期

54,688百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	35,500	△6.4	3,500	△14.1	3,500	△16.9	2,100	△25.6	92	39
通期	79,000	△4.3	8,200	△14.0	8,200	△15.7	4,900	△18.2	215	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、年央に生じた米国でのサブプライム住宅ローン問題を起因として米国経済は減速し、欧州圏においては景気回復は緩やかなものとなりました。わが国の経済は、年度前半は企業部門の好調に支えられ、また、個人消費の持ち直しも見受けられたものの、年度後半から米国経済の減速や株式・為替市場の急激な変動、原油価格の高騰等から、景気の減速感が現れてまいりました。

当社の属するモニター関連市場は、ワイド化が加速しモニター需要を牽引しました。一方で、従来の4：3の画面サイズも法人を中心に引き続きニーズが強く、利用スタイルも多様化の傾向が見られたものの、全般としては堅調に推移しました。当社が先駆けとなったワイドモニターの市場にも国内外のモニターメーカーによる商品が多数登場し、競争環境は一層厳しさを増しました。

こうした中、当社は顧客満足を得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進めるとともにコストダウンにも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

コンピュータ用モニターでは、ワイド化と、多様化する顧客ニーズに応えられるようにワイドモニターのラインナップを拡充しました。

医療市場向けモニターについては、同市場向け事業における当社の商品力、サービス力を飛躍的に高めるため、平成19年10月末にドイツ連邦共和国内の100%出資子会社EIZO GmbHを通じて独Siemens AG社（以下、独シーメンス社）から医療市場向けモニター事業を譲受しました。

アミューズメント用モニターは、他社との圧倒的な差別化を図るため、描写や動画の高精細化を図った新グラフィックエンジンを開発し、これを搭載した新機種の販売を開始するとともに、連結子会社であるアイレムソフトウェアエンジニアリング(株)において、ソフト開発体制の一層の充実を図りました。

当連結会計年度においては、汎用モニターの販売はモニターのワイド化の進展により順調であったこと、グラフィックス市場向け、医療市場向けがともに好調であったことに加え、平成19年10月末の事業譲受手続完了により事業を開始したEIZO GmbHの販売も売上高に寄与したことで、コンピュータ用モニターは好調に推移しました。しかしながら、アミューズメント用モニターが第4四半期に入り予想を下回る販売となったこと、及び新機種投入の端境期となったことから、全体の売上高は89,307百万円（前期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は8,475百万円（同27.3%減）、経常利益は8,497百万円（同27.7%減）、当期純利益は4,433百万円（同42.5%減）となりました。減益の主な要因は、アミューズメント用モニターの売上高減少に伴う減益およびそれに伴う材料ロスの発生に加え、医療市場向け及びグラフィックス市場向け等の特定用途向けモニターやアミューズメント用モニターの開発強化による研究開発費の増加、事業譲受に伴うのれんの償却、研究開発棟の本格稼働による減価償却費等の増加によります。また、事業譲受の取得原価のうち、研究開発費相当額1,327百万円を当期に研究開発費として一括費用処理したことも減益要因となっております。

当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

①コンピュータ用モニター

汎用モニターは、ワイドモニターのラインナップを充実し積極的に販売活動を展開したことにより、国内、海外ともに順調に推移しました。グラフィックス市場向けモニターは、デジタル一眼レフカメラで撮影した画像を編集するハイアマチュア層にも裾野を広げた商品の販売が好調でした。医療市場向けモニターは、日本及び欧州において前期に引き続き好調に推移したことに加え、前述の譲受した医療市場向けモニター事業の売上が寄与いたしました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は45,589百万円（前期比15.9%増）となりました。

②アミューズメント用モニター

前連結会計年度末に販売した機種が順調に推移したものの、その後継機種が第4四半期に入り予想を下回る販売に留まったこと、及び新機種投入の端境期と重なったことから、当連結会計年度の売上高は38,442百万円（前期比24.8%減）となりました。

③その他

当連結会計年度より本格的に参入した航空管制市場向けグラフィックスボード等の周辺機器や、液晶テレビが堅調に推移したことに加え、保守契約等のサービス売上も好調であったことにより、その他製品の売上高は5,275百万円（前期比2.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境としましては、米国ではサブプライム住宅ローン問題を背景に景気の回復は弱く、また、欧州圏においても景気回復は緩やかであると見込まれます。また、国内においても米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

当社の属するモニター関連市場においては、引き続きワイド化の流れが需要を後押しするとみられるものの、法人・個人におけるモニター利用の幅の拡がり、より使用領域や用途にあわせたモニター選択の動きを強めるものと見込まれます。国内外のモニターメーカーによる競争は引き続き激しく、商品提案や開発、品質管理といった総合力が成長の鍵になるものと予想されます。また、医療市場向けモニターも医療費削減に伴う電子化の流れにより伸びるものと予想しておりますが、市場の拡大とともに競争も厳しさを増していくものと考えております。

そうした環境下において、当社はモニター専門メーカーとして永年培ったノウハウと先進性のある技術を駆使し、顧客支持と満足度を常に得られる「圧倒的な差別化」を図る事業活動に努めてまいります。

コンピュータ用モニターでは、新技術の積極的な導入により、非価格競争力のある「EIZO」らしい製品を投入してまいります。

医療市場向けでは、既に国内外の医療現場で高い評価をいただいているRadiForce®シリーズやFlexScan MX®シリーズの拡販に加え、遠隔地にあるモニターも一元的に品質維持管理するRadiNET® Pro Enterpriseの新発売を通じ幅広い提案活動を行ってまいります。また、独シーメンス社からの事業譲受により平成19年11月に活動を開始したEIZO GmbHとのシナジーを活かし、モダリティ（医療診断装置）用途にも開発力・販売力を大きく高めてまいります。

グラフィックス市場向けでは、印刷・出版業界でのソフトプルーフの本格的な立ち上がり、企業のデザイン部門におけるカラーマネジメントのニーズの拡がり、写真市場におけるデジタル一眼レフカメラの普及等により、需要が拡大しております。当社では、これらのニーズに対応したColorEdge®シリーズのラインナップを拡充するとともに、独自の提案活動を行っており様々なユーザー層から好評をいただいております。今後も機能性と使い易さの向上を追求してまいります。

アミューズメント用モニターでは、当市場は厳しい環境下にはありますが、ハードウェアの進化を追求すると同時に、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)の東京・大阪・石川の3拠点におけるソフト開発力を拡充し、グループ一体となって魅力的な商品を提供することを通じ、トップメーカーとしてのシェアを堅持してまいります。

以上の施策を通じて、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比18.9%増の54,200百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同21.2%減の30,300百万円、その他製品の売上高は同23.2%増の6,500百万円を予想しております。

費用面におきましては、研究開発については将来に向けた投資を継続いたしますが、開発の効率化と迅速化を進めてまいります。EIZO GmbHがグループに加わったことによる費用増加が次期は通期に亘り影響しますが、開発コスト以外の費用についても全般として間接生産性の向上に努め、販売費及び一般管理費で前期比1.3%減の15,100百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績として、連結売上高は前期比1.9%増の91,000百万円、営業利益は同1.5%増の8,600百万円、経常利益は同1.2%増の8,600百万円、当期純利益は15.0%増の5,100百万円を予想しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前期と比較し、液晶パネルの需給タイト化を見越し戦略的な調達を実施したこと等によるたな卸資産の増加や、事業譲受によりのれんを計上したため無形固定資産が増加しました。一方、アミューズメント用モニターの販売は好調でしたが、一転して当期末には機種切替等による端境期で販売が減少したことにより受取手形及び売掛金が減少したこと、株式市況の悪化による保有株式の時価評価額が減少したことから投資有価証券が減少した等により、資産の部は9,023百万円減少し74,540百万円となりました。負債の部は、主に買掛金や未払法人税等及び繰延税金負債が減少したこと等により8,170百万円減少し19,052百万円となりました。純資産の部は、当期純利益の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払があったこと等により852百万円減少し55,487百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末に比べ7.0ポイント上昇し、74.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が10,484百万円（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）となりましたが、運転資金が2,358百万円減少（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額）、各種引当金が625百万円減少、法人税等の支払額5,002百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは7,579百万円（前連結会計年度は3,661百万円の獲得）となりました。また、独シーメンス社からの事業譲受により6,858百万円を使用し、ほかに前期竣工の研究開発棟に係る最終金の支出および物流倉庫の建設、電子回路基板表面実装（SMT）ラインの更新等による設備投資により、投資活動で使用したキャッシュは8,368百万円（同5,973百万円の使用）となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは788百万円の使用（同2,312百万円の使用）となりました。

また、配当金の支払額1,817百万円等により、財務活動で使用したキャッシュは1,774百万円（同1,441百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は2,622百万円減少（同3,775百万円の減少、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少含む）し、当連結会計年度末には13,108百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	66.5	67.4	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.2	122.8	105.8	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	2,265.1	8,447.3	—	195.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダーとの高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。

株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%以上を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき40円とさせていただきます。この結果、既に平成19年11月30日に実施済の中間配当金40円とあわせまして、年間配当金は1株につき80円（前連結会計年度実績の年間配当金1株につき70円から10円増配）を予定しております。

更に、株主還元の一環として平成20年5月9日開催の取締役会において、株式総数500,000株、取得価額総額1,000百万円をそれぞれ上限とし自己株式を取得することを決議いたしました（詳細につきましては、平成20年5月9日公表の「自己株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください）。

内部留保資金につきましては、変化の激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。

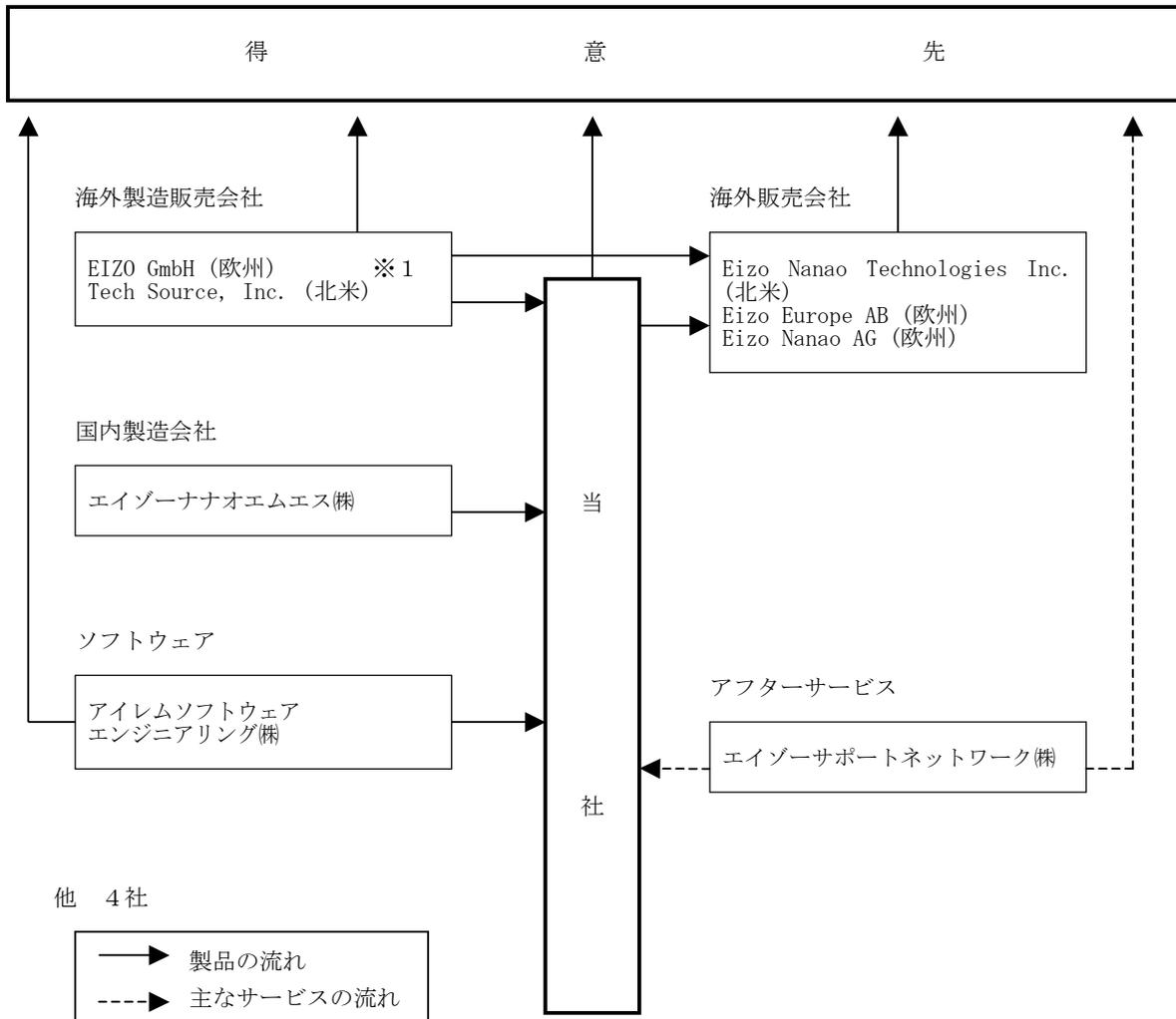
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期
1株当たり年間配当額	40円	55円	70円	80円（予定）	80円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社12社（平成20年3月31日現在、国内：7社、海外：5社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※1 平成19年6月13日付けで、EIZO GmbHを新たに設立いたしました。

(新会社の概要)

名称 EIZO GmbH

住所 Siemensallee 84, 76181

Karlsruhe, Germany

資本金 2万5千ユーロ

主な事業目的 医用画像表示用モニターの開発・製造・販売

なお、平成19年10月31日付けで、EIZO GmbHを通じて独シーメンス社から医療市場向けモニター事業を譲り受けました。なお、「3. 経営方針 ②中期経営計画達成に向けての当連結会計年度での取り組み」（8ページ）、および「連結財務諸表注記（企業結合等関係）（33ページ）」にも記載がございますのでご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eizo.co.jp/ir/financial/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社の中期経営計画の概要

当社の企業力を更なる成長ステージへと発展させ、激化する競合の中においても、技術力、商品力、サービスの圧倒的な差別化を実現し、顧客に満足いただける付加価値を提供いたします。

また、強い商品、強い領域をより強くすることで、新規事業を創出し、会社の成長を図ってまいります。

なお、中期経営計画の達成のため以下の項目を重点施策としております。

1. 顧客満足度向上のために、新しい視点での業務の仕組みを作り、非価格競争力をつける。
2. エンドユーザーに直接アクセスすること及び収益力向上のため、ダイレクト販売を強化する。
3. 戦略的な広告宣伝活動の実施により会社、製品認知度の向上を図る。
4. 開発要員の確保・増強を行い、開発力増強と開発の機動性・効率性・設計期間短縮・設計品質向上を追求する。
5. 既存技術や要素技術の進化、深化を図り、競争力強化や新商品開発に繋げる。
6. ナナオグループ全社員にて価値観や行動規範を共有・伝承し、健全な企業文化を醸成する。

②中期経営計画達成に向けての当連結会計年度での取り組み

独シーメンス社の医療市場向けモニター事業譲受

平成19年6月26日開催の取締役会において、ドイツ連邦共和国内の100%出資子会社EIZO GmbHを通じて独シーメンス社から医療市場向けモニター事業を譲受することを決議し、平成19年10月31日付けで当該事業を譲受しました。買収対象は商品企画・開発・製造・品質管理・マーケティング・販売・サービスに至るフルラインの事業体です。

多くの大手医療機器メーカーに商品を提供し、また、モダリティ(注)分野及び手術室分野に強みを持つ独シーメンス社の医療市場向けモニター事業を譲受することにより、同市場向け事業における当社の商品力、サービス力を飛躍的に高め、「圧倒的な差別化」を図ることを目的としております。本件買収により、当社は中期経営計画にて標榜する「総合メディカルモニターメーカーとして世界のトップ」となる目標に向けて迅速な体制整備を図れることとなります。

(「連結財務諸表注記（企業結合等関係）（33ページ）」にも記載がございますのでご参照ください。)

(注)…CT、MRIをはじめとする医療画像撮影装置の総称。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

①製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに一層注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

また、独シーメンス社より医療市場向けモニター事業を譲受した当社子会社EIZO GmbHとの間で、医療市場向けモニターの共同開発、デバイスの共同購入、及び生産方法の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。

②顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」、直販サイト「EIZOダイレクト」の設置とともに、ダイレクトショップ「EIZOガレリア」を主要都市で順次整備してまいりました。

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を一層強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

③新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。さらに、コンシューマー市場並びにビジネス市場で販売拡大を図るために、潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートの開拓、当社ブランド認知度のさらなる向上、顧客ニーズへの機敏な対応、そして、差別化した商品の長をユーザーへ訴求できる体制の整備が必要と考えております。そのためには、直販サイト「EIZOダイレクト」とダイレクトショップ「EIZOガレリア」のシナジーを發揮させながら個人向け並びに法人向け直販体制の拡充を一層進めてまいります。

事業領域の拡大・発展につきましては、当社が持つ固有の技術を基に液晶テレビでコンシューマー市場へ本格的に参入した他、グラフィックス市場向けモニターでは、ユーザーの裾野を拡大するため、新製品を投入し、ラインナップを充実いたしました。また、平成19年2月にTech Source, Inc.の株式を取得し子会社化することで、新たな特定分野である航空管制市場に参入いたしました。

医療市場向けモニターでは、読影用途に加えて、電子カルテ用途や超音波診断用途向けにも積極的に展開を行っており、独シーメンス社より医療市場向けモニター事業を譲受することにより、今まで十分カバーできていなかったモダリティ分野及び手術室分野へも今後本格的に展開してまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを發揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			10,737		6,311		
2. 受取手形及び売掛金	※		21,021		12,083		
3. 有価証券			8,386		8,392		
4. たな卸資産			10,188		15,683		
5. 繰延税金資産			3,068		2,183		
6. その他			1,125		973		
貸倒引当金			△358		△63		
流動資産合計			54,169	64.8	45,565	61.1	△8,603
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		10,782		11,731			
減価償却累計額		5,200	5,582	5,658	6,073		
(2) 機械装置及び運搬具		2,873		3,401			
減価償却累計額		1,862	1,011	2,120	1,281		
(3) 土地			3,080		3,130		
(4) その他		3,945		4,210			
減価償却累計額		2,919	1,026	3,252	958		
有形固定資産合計			10,699	12.8	11,443	15.4	743
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		4,406		
(2) その他			735		1,143		
無形固定資産合計			735	0.9	5,549	7.4	4,814
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			17,412		11,260		
(2) 繰延税金資産			59		217		
(3) その他			916		934		
貸倒引当金			△430		△431		
投資その他の資産合計			17,958	21.5	11,981	16.1	△5,977
固定資産合計			29,393	35.2	28,974	38.9	△419
資産合計			83,563	100.0	74,540	100.0	△9,023

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		10,274		7,378		
2. 未払法人税等		3,805		2,265		
3. 賞与引当金		1,191		1,179		
4. 役員賞与引当金		110		95		
5. ソフトウェア受注 損失引当金		280		100		
6. 製品保証等引当金		1,337		1,162		
7. 損害補償損失引当金		60		—		
8. その他		4,498		3,142		
流動負債合計		21,558	25.8	15,322	20.6	△6,235
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		3,235		940		
2. 退職給付引当金		1,678		1,883		
3. 役員退職慰労引当金		123		105		
4. リサイクル費用引当金		589		785		
5. その他		38		15		
固定負債合計		5,665	6.8	3,729	5.0	△1,935
負債合計		27,223	32.6	19,052	25.6	△8,170
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,425	5.3	4,425	5.9	—
2. 資本剰余金		4,313	5.1	4,313	5.8	—
3. 利益剰余金		41,016	49.1	43,604	58.5	2,587
4. 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△0
株主資本合計		49,754	59.5	52,341	70.2	2,587
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		6,629	7.9	3,362	4.5	△3,266
2. 為替換算調整勘定		△43	△0.0	△216	△0.3	△172
評価・換算差額等合計		6,585	7.9	3,145	4.2	△3,439
純資産合計		56,339	67.4	55,487	74.4	△852
負債純資産合計		83,563	100.0	74,540	100.0	△9,023

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			95,611	100.0		89,307	100.0	△6,303
II 売上原価	※2		70,600	73.8		65,529	73.4	△5,070
売上総利益			25,010	26.2		23,777	26.6	△1,232
III 販売費及び一般管理費	※1、2		13,354	14.0		15,302	17.1	1,948
営業利益			11,656	12.2		8,475	9.5	△3,180
IV 営業外収益								
1. 受取利息		81			136			
2. 受取配当金		125			170			
3. 仕入割引		36			40			
4. その他		62	306	0.3	82	430	0.5	124
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			38			
2. 為替差損		2			105			
3. 売上割引		197			221			
4. その他		7	207	0.2	42	408	0.5	200
経常利益			11,754	12.3		8,497	9.5	△3,256
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			285			
2. 投資有価証券売却益		29			—			
3. 製品保証等引当金戻入益		—			150			
4. 損害補償損失引当金戻入益		520	549	0.6	60	495	0.5	△53
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	55			56			
2. EU関税対策費		64			7			
3. 投資有価証券評価損		9			316			
4. 減損損失	※4	11	140	0.2	—	380	0.4	239
税金等調整前当期純利益			12,162	12.7		8,613	9.6	△3,549
法人税、住民税及び事業税		5,670			3,484			
法人税等調整額		△1,220	4,449	4.6	695	4,180	4.6	△269
当期純利益			7,713	8.1		4,433	5.0	△3,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	34,768	△1	43,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△681		△681
剰余金の配当			△681		△681
役員賞与(注)			△102		△102
当期純利益			7,713		7,713
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,247	△0	6,247
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	41,016	△1	49,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,267	△151	6,116	49,623
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△681
剰余金の配当				△681
役員賞与(注)				△102
当期純利益				7,713
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	361	107	469	469
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	361	107	469	6,716
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,629	△43	6,585	56,339

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	41,016	△1	49,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,818		△1,818
当期純利益			4,433		4,433
自己株式の取得				△0	△0
実務対応報告第18号の早期適用等に伴う利益剰余金の減少高			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,587	△0	2,587
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	43,604	△2	52,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,629	△43	6,585	56,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,818
当期純利益				4,433
自己株式の取得				△0
実務対応報告第18号の早期適用等に伴う利益剰余金の減少高				△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,266	△172	△3,439	△3,439
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,266	△172	△3,439	△852
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,362	△216	3,145	55,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		12,162	8,613	
減価償却費		1,288	1,870	
のれん償却額		180	194	
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		15	△11	
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		110	△15	
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		82	90	
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		—	△17	
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		195	△291	
ソフトウェア受注損失引当金の増加 額 (△は減少額)		280	△180	
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		190	△335	
損害補償損失引当金の増加額 (△は減少額)		△520	△60	
リサイクル費用引当金の増加額 (△は減少額)		179	195	
受取利息及び受取配当金		△207	△307	
支払利息		—	38	
為替差損 (△は為替差益)		△70	132	
投資有価証券売却益		△29	—	
固定資産除却損		55	56	
投資有価証券評価損		9	316	
減損損失		11	—	
売上債権の減少額 (△は増加額)		△8,604	9,791	
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		3,508	△4,357	
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△1,963	△3,075	
役員賞与の支払額		△102	—	
その他		648	△338	
小計		7,420	12,311	4,891
利息及び配当金の受取額		207	309	
利息の支払額		—	△38	
法人税等の支払額		△3,967	△5,002	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,661	7,579	3,918

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		△100	—	
有価証券の取得による支出		△8,862	△11,991	
有価証券の償還及び売却による収入		8,865	14,389	
有形固定資産の取得による支出		△3,141	△3,302	
その他の固定資産の取得による支出		△323	△418	
投資有価証券の取得による支出		△2,669	△1,097	
投資有価証券の償還及び売却による収入		437	850	
新規連結子会社の取得による支出	※2	△167	—	
事業譲受による支出	※3	—	△6,858	
その他		△10	59	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,973	△8,368	△2,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金による収入		—	4,880	
短期借入金の返済による支出		△78	△4,836	
自己株式の取得による支出		△0	△0	
配当金の支払額		△1,361	△1,817	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,441	△1,774	△333
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		48	△59	△107
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△3,705	△2,622	1,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,506	15,730	△3,775
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△70	—	70
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,730	13,108	△2,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 エイゾーナナオエムエス(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) EIZOエンジニアリング(株) (株)ユーディーエス (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Tech Source, Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG</p> <p>Tech Source, Inc. は、当連結会計年度にEizo Nanao Technologies Inc. を通じて株式を取得し、子会社としましたが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しています。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったウシツ電子工業(株)は、財務諸表等規則第8条第4項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 エイゾーナナオエムエス(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) EIZOエンジニアリング(株) (株)ユーディーエス (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Tech Source, Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG EIZO GmbH</p> <p>平成19年6月13日付けで、EIZO GmbH を新たに設立いたしました。 (新会社の概要) 名称 EIZO GmbH 住所 Siemensallee 84, 76181 Karlsruhe, Germany 資本金 2万5千ユーロ 主な事業目的 医用画像表示用モニターの開発・製造・販売</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については主として移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他（工具器具備品）2～6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他（工具器具備品）2～6年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>ホ ソフトウェア受注損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、受注制作ソフトウェアの開発中の案件については、ソフトウェア完成時の開発対価及びその搭載製品の販売収益により回収可能性を判断していましたが、近年の技術の高度化、技術革新の進化に伴い開発コストが増加傾向にあるとともに、また、その搭載製品の出荷台数の見積りも不確実性が増していることから、当期においてソフトウェア開発に係る予算管理を見直し、受注制作ソフトウェアの回収可能性の評価については、ソフトウェア完成時の開発対価のみにより判断することといたしました。これにより、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる受注制作ソフトウェアについては、その損失見積額をソフトウェア受注損失引当金として計上しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ280百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>ト 製品保証等引当金</p> <p>製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>ホ ソフトウェア受注損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>チ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。</p> <p>リ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>チ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>リ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 株式持分投資に係る外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応關係を確認することにより行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは重要性がないため一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を早期適用しています。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,438百万円減少しています。 当該会計処理の変更を当下期より行うのは、当下期中の10月31日付けでドイツ連邦共和国内の100%出資子会社であるEIZO GmbHが、独Siemens AG社から医療市場向けモニター事業を譲受したことにより重要なのれん及び研究開発費が生じたことから、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から早期適用することが、翌期以降の会計処理との整合性を確保するとともに、会社の財務状況をより適切に開示するものと判断したことによります。 なお、当中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合、中間連結株主資本等変動計算書に「実務対応報告第18号の早期適用等に伴う利益剰余金の減少額27百万円」が計上されることとなります。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、仕入債務については「支払手形及び買掛金」として表示しておりましたが、支払手形の発行を取りやめ支払手形残高がなくなったため、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「買掛金」は12,201百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「仕入割引」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」は31百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、6,400百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※ 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16百万円</p>	<p>※</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,773百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,502</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リサイクル費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,176百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	給与、賞与及び諸手当	2,773百万円	賞与引当金繰入額	324	役員賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	114	広告宣伝費	1,734	製品保証等引当金繰入額	460	研究開発費	3,502	リサイクル費用引当金繰入額	179	貸倒引当金繰入額	192	のれん償却額	180	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	3	有形固定資産その他	7	無形固定資産	7	計	55	用途	種類	場所	売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">3,325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,445</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リサイクル費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,244百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与、賞与及び諸手当	3,325百万円	賞与引当金繰入額	320	役員賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	148	製品保証等引当金繰入額	188	研究開発費	5,445	リサイクル費用引当金繰入額	195	のれん償却額	194	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	18	有形固定資産その他	2	無形固定資産	22	計	56
給与、賞与及び諸手当	2,773百万円																																																														
賞与引当金繰入額	324																																																														
役員賞与引当金繰入額	110																																																														
退職給付費用	114																																																														
広告宣伝費	1,734																																																														
製品保証等引当金繰入額	460																																																														
研究開発費	3,502																																																														
リサイクル費用引当金繰入額	179																																																														
貸倒引当金繰入額	192																																																														
のれん償却額	180																																																														
建物及び構築物	36百万円																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																														
有形固定資産その他	7																																																														
無形固定資産	7																																																														
計	55																																																														
用途	種類	場所																																																													
売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市																																																													
給与、賞与及び諸手当	3,325百万円																																																														
賞与引当金繰入額	320																																																														
役員賞与引当金繰入額	87																																																														
退職給付費用	148																																																														
製品保証等引当金繰入額	188																																																														
研究開発費	5,445																																																														
リサイクル費用引当金繰入額	195																																																														
のれん償却額	194																																																														
建物及び構築物	14百万円																																																														
機械装置及び運搬具	18																																																														
有形固定資産その他	2																																																														
無形固定資産	22																																																														
計	56																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,731,160	—	—	22,731,160
自己株式				
普通株式	698	100	—	798

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	681百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	681百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	909百万円	利益剰余金	40円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,731,160	—	—	22,731,160
自己株式				
普通株式	798	213	—	1,011

（注）自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	909百万円	40円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	909百万円	40円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会（予定）	普通株式	909百万円	利益剰余金	40円	平成20年3月31日	平成20年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,737百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,730</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,737百万円	有価証券	4,993	現金及び現金同等物	15,730	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,311百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,108</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,311百万円	有価証券	6,796	現金及び現金同等物	13,108								
現金及び預金勘定	10,737百万円																				
有価証券	4,993																				
現金及び現金同等物	15,730																				
現金及び預金勘定	6,311百万円																				
有価証券	6,796																				
現金及び現金同等物	13,108																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTech Source, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTech Source, Inc. 株式の取得価額とTech Source, Inc. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">Tech Source, Inc. (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Tech Source, Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td>Tech Source, Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Tech Source, Inc. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table>	流動資産	186百万円	固定資産	4	のれん	180	流動負債	△155	固定負債	△38	Tech Source, Inc. 株式の取得価額	177	Tech Source, Inc. 現金及び現金同等物	△9	差引：Tech Source, Inc. 取得のための支出	167	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>				
流動資産	186百万円																				
固定資産	4																				
のれん	180																				
流動負債	△155																				
固定負債	△38																				
Tech Source, Inc. 株式の取得価額	177																				
Tech Source, Inc. 現金及び現金同等物	△9																				
差引：Tech Source, Inc. 取得のための支出	167																				
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 事業譲受により引き継いだ資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に独Siemens AG社からの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額および事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,731</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,858</td> </tr> </table>	流動資産	2,042百万円	固定資産	2,011	のれん	4,677	資産合計	8,731	流動負債	464	固定負債	80	負債合計	545	事業譲受の取得価額	8,185	研究開発費	1,327	差引：事業譲受による支出	6,858
流動資産	2,042百万円																				
固定資産	2,011																				
のれん	4,677																				
資産合計	8,731																				
流動負債	464																				
固定負債	80																				
負債合計	545																				
事業譲受の取得価額	8,185																				
研究開発費	1,327																				
差引：事業譲受による支出	6,858																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,120	14,320	11,199	1,614	7,499	5,885
	(2) 債券						
	利付金融債	200	200	0	—	—	—
	社債	597	598	0	298	299	0
	(3) その他	511	512	0	351	355	3
	小計	4,429	15,631	11,201	2,264	8,154	5,889
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	498	436	△62	2,785	2,544	△240
	(2) 債券						
	利付金融債	100	99	△0	—	—	—
	社債	1,200	1,194	△6	600	597	△2
	コマーシャル・ペーパー	1,996	1,996	—	998	998	—
(3) その他	1,340	1,330	△9	550	545	△4	
	小計	5,136	5,058	△78	4,934	4,686	△248
	合計	9,566	20,689	11,123	7,198	12,840	5,641

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	16	16
非上場優先株式	100	—
譲渡性預金（注）	—	2,800
コマーシャル・ペーパー	4,993	3,996
計	5,109	6,812

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
利付金融債	300	—	—	—	—	—	—	—
社債	898	893	—	—	598	298	—	—
コマーシャル・ ペーパー	6,990	—	—	—	4,994	—	—	—
譲渡性預金（注）	—	—	—	—	2,800	—	—	—
(2) その他	436	605	160	543	117	228	85	380
合計	8,626	1,498	160	543	8,509	527	85	380

(注) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日、最終改正 平成19年7月4日）の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、6,400百万円であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社においては確定給付型制度を、また一部の在外子会社においては確定給付型または確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△2,232	△3,179
(2) 年金資産	615	1,274
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,617	△1,905
(4) 未認識数理計算上の差異	△60	21
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△1,678	△1,883
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△1,678	△1,883

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	336	420
(2) 利息費用	40	48
(3) 期待運用収益	△6	△31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6	2
退職給付費用	376	438

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0～5.65
(2) 期待運用収益率 (%)	1.25	3.0～4.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の在外子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引 165	売上値引 127
たな卸資産評価損 1,077	たな卸資産 1,033
たな卸資産未実現利益 107	未払事業税 179
未払事業税 290	賞与引当金 481
貸倒引当金 142	製品保証等引当金 383
賞与引当金 486	その他 278
製品保証等引当金 522	繰延税金資産小計 2,483
ソフトウェア受注損失引当金 116	評価性引当額 Δ 290
その他 335	繰延税金資産合計 2,193
繰延税金資産小計 3,246	繰延税金負債
評価性引当額 Δ 164	特別償却準備金 Δ 5
繰延税金資産合計 3,081	その他 Δ 43
繰延税金負債	繰延税金負債合計 Δ 48
特別償却準備金 Δ 8	繰延税金資産の純額 2,144
その他 Δ 35	
繰延税金負債合計 Δ 43	
繰延税金資産の純額 3,038	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
670	728
繰越欠損金	繰越欠損金
530	608
減価償却超過額	有形固定資産
312	321
リサイクル費用引当金	無形固定資産
238	378
その他	リサイクル費用引当金
663	317
繰延税金資産小計	その他
2,414	906
評価性引当額	繰延税金資産小計
△1,054	3,260
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,359	△1,669
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	1,590
△18	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
△4,496	△14
その他	その他有価証券評価差額金
△20	△2,282
繰延税金負債合計	その他
△4,536	△16
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△3,176	△2,312
	繰延税金負債の純額
	△722
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
3,068	2,183
流動負債－その他	流動負債－その他
△30	△38
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
59	217
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△3,235	△940
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
△2.4	△3.2
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
△1.6	9.0
その他	その他
0.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.6%	48.5%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手企業の名称	Siemens AG
取得した事業の内容	医用画像表示用モニターの開発・製造・販売事業
企業結合を行った理由	多くの大手医療機器メーカーに商品を提供し、また、モダリティ分野及び手術室分野に強みを持つシーメンス社の医療市場向けモニター事業を譲り受けることにより、同市場向け事業における当社グループの商品力、サービス力を飛躍的に高め、「圧倒的な差別化」を図るため。
企業結合日	平成19年10月31日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	EIZO GmbH Eizo Nanao Technologies Inc.

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年11月1日から平成20年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	51,171千ユーロ (8,185百万円)	
内訳	取得の対価(現預金)	50,384千ユーロ
	取得に直接要した支出	787千ユーロ
	取得原価	51,171千ユーロ

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

取得企業の名称	EIZO GmbH	Eizo Nanao Technologies Inc.
のれん金額	27,796千ユーロ	1,400千ユーロ (2,022千ドル)
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。	同左
償却の方法	定額法	同左
償却期間	10年間	同左

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額、並びにその主な内訳

取得企業の名称	EIZO GmbH	Eizo Nanao Technologies Inc.
資産の額		
流動資産	14,182千ユーロ	1,120千ユーロ (1,619千ドル)
固定資産	4,273千ユーロ	—
合計	18,455千ユーロ	1,120千ユーロ (1,619千ドル)
負債の額		
流動負債	2,874千ユーロ	2,520千ユーロ (3,641千ドル)
固定負債	505千ユーロ	—
合計	3,379千ユーロ	—

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 : 8,300千ユーロ

取得企業の名称	EIZO GmbH	Eizo Nanao Technologies Inc.
金額	8,300千ユーロ	—
科目名	販売費及び一般管理費	—

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,280	2,420	3,910	95,611	—	95,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,153	—	—	5,153	△5,153	—
計	94,434	2,420	3,910	100,765	△5,153	95,611
営業費用	79,780	2,652	3,791	86,224	△2,269	83,955
営業利益（△は損失）	14,653	△232	118	14,540	△2,884	11,656
II 資産	52,731	1,271	2,262	56,266	27,296	83,563

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,807	3,772	6,727	89,307	—	89,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,821	15	638	5,475	△5,475	—
計	83,629	3,788	7,365	94,783	△5,475	89,307
営業費用	71,188	3,633	8,882	83,704	△2,872	80,832
営業利益（△は損失）	12,441	155	△1,517	11,078	△2,603	8,475
II 資産	44,442	1,459	10,584	56,486	18,053	74,540

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国
- (2) 欧州：スウェーデン、スイス、ドイツ

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	2,849	2,574	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	28,895	20,918	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去または全社」の営業費用は110百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は65百万円、「消去又は全社」の営業費用は3百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業費用は9百万円、「欧州」の営業費用が1,428百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア受注損失引当金」を計上しております。これにより、「日本」の営業費用は280百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,511	19,001	1,905	23,417
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	95,611
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.6	19.9	2.0	24.5

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,524	24,256	2,515	30,295
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	89,307
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.9	27.2	2.8	33.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,478円62銭 1株当たり当期純利益金額 339円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,441円13銭 1株当たり当期純利益金額 195円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,713	4,433
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,713	4,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,730

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定にもとづき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議しました。 (1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得に係る事項の内容 ①取得対象株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.20%) ③株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限) ④取得方法 市場買付 ⑤自己株式取得の時期 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで

(リース取引、デリバティブ取引)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンピュータ用モニター	40,901	43.2	47,314	53.7	6,413
アミューズメント用モニター	51,118	53.9	39,361	44.7	△11,757
その他	2,761	2.9	1,425	1.6	△1,335
合計	94,781	100.0	88,102	100.0	△6,679

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アミューズメント用モニター	47,638	1,581	37,758	898	△9,879	△683
その他	41	18	52	12	10	△5
合計	47,680	1,599	37,811	910	△9,869	△688

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンピュータ用モニター	39,334	41.1	45,589	51.1	6,255
アミューズメント用モニター	51,132	53.5	38,442	43.0	△12,690
その他	5,144	5.4	5,275	5.9	131
合計	95,611	100.0	89,307	100.0	△6,303

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,673		4,302	
2. 受取手形	※1,2		581		575	
3. 売掛金	※1		20,821		10,592	
4. 有価証券			8,386		8,392	
5. 製品			2,724		3,285	
6. 原材料			4,908		7,913	
7. 仕掛品			483		443	
8. 前払費用			251		181	
9. 繰延税金資産			2,729		2,116	
10. 関係会社短期貸付金			—		2,057	
11. その他	※1		1,187		624	
貸倒引当金			△333		△31	
流動資産合計			51,415	63.8	40,453	△10,961
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,093		8,569		
減価償却累計額		3,320	4,773	3,687	4,881	
(2) 構築物		540		603		
減価償却累計額		398	141	437	166	
(3) 機械装置		760		921		
減価償却累計額		592	168	613	307	
(4) 車両運搬具		38		37		
減価償却累計額		25	13	28	8	
(5) 工具器具備品		2,966		3,174		
減価償却累計額		2,244	721	2,530	644	
(6) 土地			2,033		2,084	
(7) 建設仮勘定			125		—	
有形固定資産合計			7,977	9.9	8,093	115

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		19		16		
(2) 意匠権		6		4		
(3) ソフトウェア		636		570		
(4) その他		1		1		
無形固定資産合計		663	0.8	592	0.8	△70
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17,384		11,227		
(2) 関係会社株式		1,482		1,734		
(3) 関係会社出資金		—		7,445		
(4) 長期貸付金		429		429		
(5) 従業員長期貸付金		0		0		
(6) 関係会社長期貸付金		1,376		1,768		
(7) 長期前払費用		42		29		
(8) その他		381		361		
貸倒引当金		△541		△542		
投資その他の資産合計		20,555	25.5	22,454	31.4	1,898
固定資産合計		29,197	36.2	31,140	43.5	1,943
資産合計		80,612	100.0	71,594	100.0	△9,017

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	10,328		7,058		
2. 未払金	※1	3,713		1,800		
3. 未払費用		361		198		
4. 未払法人税等		3,628		2,187		
5. 前受金		660		18		
6. 預り金		51		27		
7. 賞与引当金		821		811		
8. 役員賞与引当金		110		95		
9. 製品保証等引当金		1,282		957		
10. 損害補償損失引当金		60		—		
流動負債合計		21,018	26.1	13,156	18.4	△7,862
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		3,221		925		
2. 退職給付引当金		970		1,034		
3. 役員退職慰労引当金		123		105		
4. リサイクル費用引当金		589		785		
固定負債合計		4,905	6.1	2,850	4.0	△2,055
負債合計		25,923	32.2	16,006	22.4	△9,917

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,425 5.5	4,425 6.2		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,313		4,313		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		4,313	5.3	4,313	6.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		228		228		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		39		28		
別途積立金		29,900		35,500		
繰越利益剰余金		9,180		7,760		
利益剰余金合計		39,347	48.8	43,516	60.8	4,169
4. 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△0
株主資本合計		48,085	59.6	52,254	73.0	4,169
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		6,603	8.2	3,334	4.6	△3,269
純資産合計		54,688	67.8	55,588	77.6	899
負債純資産合計		80,612	100.0	71,594	100.0	△9,017

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,915	100.0		82,546	100.0	△11,369
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		2,476			2,724			
2. 当期製品製造原価	※4	71,826			63,568			
合計		74,303			66,293			
3. 他勘定振替高	※2	263			158			
4. 製品期末たな卸高		2,724	71,315	75.9	3,285	62,850	76.1	△8,464
売上総利益			22,600	24.1		19,696	23.9	△2,904
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		11,006	11.8		10,166	12.4	△839
営業利益			11,594	12.3		9,529	11.5	△2,064
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	77			89			
2. 有価証券利息		50			92			
3. 受取配当金		125			170			
4. 貸貸収益	※1	41			34			
5. 為替差益		12			6			
6. 仕入割引		36			40			
7. その他		23	366	0.4	67	501	0.6	135
V 営業外費用								
1. 支払利息		5			43			
2. 貸貸資産費用		17			18			
3. 売上割引		196			219			
4. その他		4	224	0.2	22	304	0.3	79
経常利益			11,736	12.5		9,727	11.8	△2,008

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			300			
2. 投資有価証券売却益		29			—			
3. 製品保証等引当金 戻入益		—			150			
4. 損害補償損失引当金 戻入益		520	549	0.6	60	511	0.6	△38
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	45			46			
2. 投資有価証券評価損		9			316			
3. 関係会社株式評価損		89			—			
4. EU関税対策費		64			7			
5. 減損損失	※6	11	220	0.3	—	370	0.4	149
税引前当期純利益			12,064	12.8		9,867	12.0	△2,196
法人税、住民税及び 事業税		5,487			3,346			
法人税等調整額		△1,016	4,471	4.7	532	3,879	4.7	△591
当期純利益			7,593	8.1		5,988	7.3	△1,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	42	23,900	9,049	33,219	△1	41,958
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						17		△17	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△9		9	—		—
特別償却準備金の取崩						△11		11	—		—
別途積立金の積立(注)							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当(注)								△681	△681		△681
剰余金の配当								△681	△681		△681
役員賞与(注)								△102	△102		△102
当期純利益								7,593	7,593		7,593
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△3	6,000	130	6,127	△0	6,126
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	39	29,900	9,180	39,347	△1	48,085

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,242	48,200
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△681
剰余金の配当		△681
役員賞与(注)		△102
当期純利益		7,593
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	361	361
事業年度中の変動額合計 (百万円)	361	6,488
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,603	54,688

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	39	29,900	9,180	39,347	△1	48,085
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△10		10	—		—
別途積立金の積立							5,600	△5,600	—		—
剰余金の配当								△1,818	△1,818		△1,818
当期純利益								5,988	5,988		5,988
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△10	5,600	△1,419	4,169	△0	4,169
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	28	35,500	7,760	43,516	△2	52,254

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,603	54,688
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,818
当期純利益		5,988
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,269	△3,269
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,269	899
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,334	55,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年） (3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(8) 損害補償損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の処理方法	—————	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 株式持分投資に係る 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、6,400百万円であります。</p> <p>「関係会社短期貸付金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は320百万円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 「有価証券利息」は前事業年度まで、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「有価証券利息」は20百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ771百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,480百万円	流動資産その他	639	買掛金	224	未払金	922	受取手形	16百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	受取手形及び売掛金	1,172百万円
受取手形及び売掛金	1,480百万円												
流動資産その他	639												
買掛金	224												
未払金	922												
受取手形	16百万円												
受取手形及び売掛金	1,172百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>その他支払手数料</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,551百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	受取利息	50百万円	貸貸収益	38	販売費及び一般管理費	253百万円	その他	9	計	263	給与、賞与及び諸手当	2,024百万円	賞与引当金繰入額	294	役員賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	93	減価償却費	448	広告宣伝費	1,501	その他支払手数料	574	製品保証等引当金繰入額	490	研究開発費	2,877	リサイクル費用引当金繰入額	179	貸倒引当金繰入額	246	建物	30百万円	機械装置	1	工具器具備品	6	無形固定資産	6	その他	0	計	45	<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,934百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	受取利息	65百万円	貸貸収益	31	販売費及び一般管理費	166百万円	その他	△8	計	158	給与、賞与及び諸手当	2,098百万円	賞与引当金繰入額	287	役員賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	100	減価償却費	573	広告宣伝費	965	製品保証等引当金繰入額	206	研究開発費	3,135	リサイクル費用引当金繰入額	195	建物	9百万円	機械装置	13	工具器具備品	1	無形固定資産	22	計	46
受取利息	50百万円																																																																																		
貸貸収益	38																																																																																		
販売費及び一般管理費	253百万円																																																																																		
その他	9																																																																																		
計	263																																																																																		
給与、賞与及び諸手当	2,024百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	294																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	110																																																																																		
退職給付費用	93																																																																																		
減価償却費	448																																																																																		
広告宣伝費	1,501																																																																																		
その他支払手数料	574																																																																																		
製品保証等引当金繰入額	490																																																																																		
研究開発費	2,877																																																																																		
リサイクル費用引当金繰入額	179																																																																																		
貸倒引当金繰入額	246																																																																																		
建物	30百万円																																																																																		
機械装置	1																																																																																		
工具器具備品	6																																																																																		
無形固定資産	6																																																																																		
その他	0																																																																																		
計	45																																																																																		
受取利息	65百万円																																																																																		
貸貸収益	31																																																																																		
販売費及び一般管理費	166百万円																																																																																		
その他	△8																																																																																		
計	158																																																																																		
給与、賞与及び諸手当	2,098百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	287																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	87																																																																																		
退職給付費用	100																																																																																		
減価償却費	573																																																																																		
広告宣伝費	965																																																																																		
製品保証等引当金繰入額	206																																																																																		
研究開発費	3,135																																																																																		
リサイクル費用引当金繰入額	195																																																																																		
建物	9百万円																																																																																		
機械装置	13																																																																																		
工具器具備品	1																																																																																		
無形固定資産	22																																																																																		
計	46																																																																																		

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。</p> <p>当事業年度において、上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市	<p>※6</p>
用途	種類	場所					
売却予定資産	土地、建物及び構築物、工具器具備品	石川県金沢市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	698	100	—	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	798	213	—	1,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加213株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売上値引 226</p> <p>貸倒引当金 134</p> <p>棚卸資産評価損 1,020</p> <p>未払事業税 272</p> <p>賞与引当金 332</p> <p>製品保証等引当金 517</p> <p>その他 257</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,761</p> <p>評価性引当額 △24</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,737</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △7</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,729</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 334</p> <p>減価償却超過額 225</p> <p>貸倒引当金 218</p> <p>退職給付引当金 392</p> <p>リサイクル費用引当金 238</p> <p>その他 138</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,547</p> <p>評価性引当額 △275</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,272</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △18</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,476</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,494</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △3,221</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費の税額控除 △2.1</p> <p>評価性引当額の減少 △1.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売上値引 182</p> <p>棚卸資産評価損 911</p> <p>未払事業税 173</p> <p>賞与引当金 327</p> <p>製品保証等引当金 386</p> <p>その他 139</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,121</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △5</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,116</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 334</p> <p>投資有価証券評価損 139</p> <p>減価償却超過額 191</p> <p>貸倒引当金 219</p> <p>退職給付引当金 417</p> <p>リサイクル費用引当金 317</p> <p>その他 137</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,757</p> <p>評価性引当額 △407</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,349</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △14</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,260</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,275</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △925</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,405円97銭 1株当たり当期純利益金額 334円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,445円58銭 1株当たり当期純利益金額 263円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,593	5,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,593	5,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,730

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定にもとづき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議しました。 (1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得に係る事項の内容 ①取得対象株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.20%) ③株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限) ④取得方法 市場買付 ⑤自己株式取得の時期 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで

(リース取引)

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成20年5月9日)公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。